

際金利へのさや寄せをはかっているとみる向きもあるが、基本的には6月中旬の米国法人税納期を控えた法人筋の換金売りから、ディーラーの手持ち証券が増加しているという季節的要因に基づくものとみられる。このように最近の英米間裁定金利の動きは若干微妙なものがあるが、米国では当面国内景況および資金需要面に格別問題はないため、近い将来公定歩合の引上げなどの公算は少ないとみられている。結局英米間短資移動に関する限り、当面大きな問題はないのではないかとみられる。

英米間金利比較

(単位・%)

	米国TB (3か月) 入札金利	英国TB (3か月) 入札金利	先物カ パー・ コスト	英国への 短資 流入要因
5月第1週	3.482	4.300	0.757	0.061
2	3.491	4.298	0.757	0.050
3	3.482	4.365	0.793	0.090
4	3.475	4.386	0.764	0.147
5	3.478	4.384	0.751	0.155
6月第1週	3.462	4.429	0.622	0.345
2	3.496	4.435	0.587	0.352
3	3.478	4.441	0.558	0.405

欧州長期金利引下げなどに関するジロン演説

米国金利平衡税の提案以降欧州資本市場での外国起債はきわめて活発であるが、5月21日、ウィーンで開催された米国銀行家協会主催第11回国際金融会議においてジロン米財務長官は、かさねて欧州長期金利の高水準を指摘し、関係各国が長期金利を引き下げ、資本市場を拡充することに努力すべきであると強調した。

(注) 本年1月以降最近までにおける欧州資本市場での外国起債応募者利回りは次のとおりである。

ドル建債 5.66~6.5%
 マルク建債 6.05~6.53%
 スイス・フラン建債 4.55~5.7%
 フランス・フラン建債 5.53%
 ベルギー・フラン建債 6.1%

このような見解はすでに2年前、同長官がローマにおいて述べたところであるが、今回の演説ではそれが一段と強調されている。とくに、①欧州の資本市場の拡充が達成されない限り、金利平衡税が失効する1965年末以降においても、それに類する措置がとられなければならないかもしれない

と警告していること、②欧州におけるインフレ対策としては、所得政策に重点が置かれるべきで、高金利政策に頼るべき理由は相対的に乏しいと主張していること、③国際協力は短期資本移動についてのみならず、長期資本の移動についても必要であると述べていること、などが注目される。

このようなジロン演説に対して、欧州側の反響もさまざまで、とりわけ大陸筋では、長期金利の引下げ、資本市場の拡充というジロン演説の基本方向には格別異議はないものの、長期金利は当面むしろ上昇する傾向を避け得ないというような観測が多く、また、かりに今後資本市場の拡充整備が進み、金利が低下したとしても、欧州内部の貯蓄構造からみてニューヨーク市場に匹敵する規模の貯蓄を生み出すことは困難であって、結局、今後数年間は欧州が長期資金の主たる供給者たるニューヨークに代替することは不可能であると指摘するなど、注目すべき見解もみられる。

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

失業率大幅に改善

米国経済は、なお引き続き安定的上昇局面にあるようである。まず、生産指数(1957~59年=100、季節調整済み)は、4月129.6(前月比+1.4)、5月130.3(前月比+0.7)と着実な上昇をみせた。これは、機械類など資本財の生産の伸びが主因である。自動車生産は、相変わらず好調な売行き(5月中739千台、5月としては最高)にさきえられて高水準を維持し、月中の乗用車生産は725千台(前年同月712千台)、生産指数は160(前月比保合い)となった。なお、1~5月の乗用車生産台数は前年同期比9%増となっており、年率にして約830万台のペースである。鉄鋼の生産指数は、4月(123)の5ポイント上昇に続いて、5月(126)も3ポイ

ントの上昇を記録した。建設業も好調が続いており、4、5月の建設支出額(年率667億ドル)は、前年同期比10%高の水準である。他方、個人所得(5月、年率4,850億ドル)の伸びも、年初来5か月間で、年率約5%(名目)と、順調である。この間、物価は、消費者物価にわずかながら上昇の気配が感じられる(2月以降4月まで毎月0.1ポイントの上昇)ものの、卸売物価は2月以降むしろ下落(4月100.3、前月比-0.1)であって、総じて安定的といえよう。

こうした緩慢ながら着実な経済活動の拡大によって雇用増加が促進され、失業率も久方ぶりに大幅の改善をみた。すなわち、5月15日現在の失業者数は、前月比約18万人減の384万人(季節調整済み)となり、失業率は5.1%と、1960年2月(4.9%)以来の低水準を記録するに至った。この雇用増加が、建設業、耐久財製造業を中心に広い範囲にわたっているところから、減税効果の浸透による本格的雇用拡大の端緒とみる向きもないではないが、労働省では、はっきりした判断を下すには今後2~3か月間の推移をみる必要があると、かなり慎重な見方をしている。また、若年未熟練層(十代)の失業率(16%)が依然改善を示さない点から、今後における雇用拡大のむづかしさを予想するものもある。

見えはじめた減税の影響

2月末に成立し、1月に遡及して実施された115億ドルの減税は、一部にようやくその効果を現わしはじめたようである。

その第1は、消費者賦払信用増勢鈍化と消費(小売売上げ)の増加である。すなわち、連邦準備制度がまとめた消費者信用統計によると、賦払信用の純増額は、昨年中の月平均476百万ドル、本年1~3月の月平均518百万ドルから、4月には412百万ドル(いずれも季節調整済み)へと急減した。一方、小売売上げは、昨年10~12月の月平均208億ドル、本年1~3月の同213億ドルから、4月214億ドル、5月217億ドル(いずれも季節調整済み)へとかなりのペースで増加した。もっとも、

最近における小売売上げの増勢は非耐久財を中心とするものであり、耐久財はむしろ若干伸び悩みぎみであるところから、一部にはこの面での減税効果に失望している向きもある。しかし、これについても、消費者の態度が健全で、可処分所得増加の一部が債務の返済に向けられたことは、従来一つの警戒要因とみられていた消費者債務の増高を少しでも食い止めることになり、景気の先行きに対してはむしろプラスであるとしてこれを好感する向きが多い。

減税のいま一つの影響は、税引後法人利潤の著しい増加となって現われている。すなわち、商務省の調べによれば、本年第1四半期の法人利潤は、税込みでは前期比3%の増加と、過去3四半期の伸び率の平均(4%)よりも小さかったが、税引利潤では前期比9%の増加と、過去3四半期の伸び率の平均(4%)を大幅に上回っており、法人税率引下げの効果はかなり顕著なものがある。

かかる企業利潤好調にささえられて、本年の企業の設備投資計画はさらに一段と増加する模様である。先ごろのマグローヒル社の調査に続いて、5月に実施された商務省・証券取引委員会の設備投資予測調査においても、本年の設備投資は、前年比12%増の439億ドル(前回2月の調査では、10%増の432億ドル)に達するものと見込まれている。設備投資の増加は、昨年伸び悩んだ非耐久財製造業、鉱業をも含めほぼ全業種にわたっており、耐久財製造業、運輸業における増加率がとくに大きい。ちなみに、1962年および63年における設備投資の増加は、それぞれ前年比8.6%、5.1%であり、設備投資が10%以上増加するのは、56年(22%増)以来8年ぶりのことである。

減税の効果に自信を得たジョンソン大統領は、租税政策の弾力的運用をはかるため、あらかじめ議会の承認を得た範囲内で、大統領の裁量により、減税を実施するという構想(かつてケネディ大統領によって提唱されたことがある)を打ち出すのではないかともいわれている。もっとも、このような考え方に対する議会筋の反対は強いと予

想されるので、たとえ正式に提案されたとしても、さしあたりは実現困難であろう。しかし、この種の弾力的税制政策に対しては、最近連邦預金保険会社のパー会長が強力な支持演説を行なったことにもみられるように、金融政策に対する負担軽減の見地からこれを支持するという傾向が金融界全般に強いということは注目を要する点であろう。

賦 払 信 用 (季節調整済み)

(単位・百万ドル)

	1963年	1964年	2月	3月	4月
	月平均	1月			
新規信用	5,069	5,248	5,421	5,480	5,371
返済	4,593	4,796	4,842	4,956	4,959
純増額	476	452	579	524	412
うち自動車関係	222	204	237	207	202

資料: Federal Reserve Bulletin.

法 人 利 潤 (季節調整済み)

	税込利潤		税引利潤	
	年率 億ドル	前期比 %	年率 億ドル	前期比 %
1963年 I	483		254	
II	510	+ 5.6	268	+ 5.5
III	522	+ 2.4	275	+ 2.6
IV	543	+ 4.0	286	+ 4.0
1964年 I	560	+ 3.1	311	+ 8.7

資料: Economic Indicators.

景気見通しも安定感増す

景気の先行きについては、今のところ、ブーム的な活況は予想されず、インフレ圧力が過大となる可能性も少なく、しかも当面、リセッションのきっかけとなるような要因も見当たらないといった、きわめて好ましいものだとする見方が一般的那样である。

まず、主要な先行指標は、前述の企業利潤の好調をはじめとして、上昇ないし現水準横ばいを予告するものが多い。耐久財製造業の受注(センサス局調べ、季節調整済み)は、本年1~3月に月平均195億ドルと昨年10~12月比6%増を記録したあと、4月も204億ドルへと上昇した。このため、最近の出荷の増加にもかかわらず、受注残高

／出荷比率は約2.53と年初来変わっていない。製造業、販売業とも在庫はわずかず増加しているが、在庫／出荷(売上げ)比率では、製造業1.63(前年同期1.69)、製造業販売業合計1.48(前年同期1.50)と依然低位にある。在庫変動の安定は、電子計算機の導入などによる在庫管理技術の改善に負うところが大きい、かかる傾向をとらえて、在庫変動が景況持続への障害となる可能性はなくなったとみる向きも多い。

商務省が5月に行なった製造業の動向調査によると、業界の予測している売上げの伸びは、年内各四半期とも前期比2%となっている。また、センサス局が4月中旬に行なった調査では、向こう1年間に新車購入を予定する世帯が全体の8.9%(前年同期8.1%)、向こう6ヵ月間に家庭用機器の購入を予定する世帯が全体の17.1%(前年同期16.7%)となっているなど、先行き急増は見込まれないものの今後の消費見込みは概して堅調と予想されている。さらに、ジョンソン大統領に対する信頼と人気ビジネス・コンフィデンスに著しい好影響を与えている点も見のがせない。

一方、国際収支(通常収支)は、第1四半期に年率赤字724百万ドルへと顕著な改善を示したあと、4、5月には、短資の流出、輸入の増加傾向などから若干ながら悪化に転じた模様であるが、1~5月中の貿易収支が、年率約67億ドルの黒字と前年(約51億ドル)を上回る好調を示しているところから、本年の通常収支赤字は15~20億ドル(前年は33億ドル)にとどまるものと見込まれている。なお、米国の金準備は、国際収支の改善に加えてソ連の金売却もあり、本年1~5月間に97億ドルを増加して5月末15,905百万ドルとなった。

近く開始される自動車労組の労働条件改訂交渉は、他産業へのはね返りも大きいだけにその成行きが注目されるが、経済報告のなかで大統領の示唆した「ガイドポスト」(賃上げが平均的生産性の上昇率(3.2%)をこえてはならないと述べたことを指す)が素直に受け入れられることは無理だとしても、政府のキャンペーンの浸透その他の現

状から推測して、自動車価格の引上げに至るほどの賃上げや深刻なストは回避されるだろうとの観測が多い。

かくて、景気の先行きについては、少なくとも本年中ないしは、明年第1四半期ころまでは、現状程度のゆるやかな上昇を続けるとの見方が支配的になるわけである。もっとも、一部には、暗いかけもある。最近一部銀行筋が行なった不動産業者に対するアンケートの結果、アパートなど一部住宅の過剰懸念、およびこれを裏付けるかのような新規住宅着工件数の低下傾向などがあらわれたことがそれであるが、今のところかかる動きは楽観論のかけに押しやられている感じである。

金融市場は一時小繁忙

連邦準備制度加盟銀行の自由準備は、4月平均1.5億ドル、5月同1億ドル、6月前半同0.5億ドルと依然低水準を保っているが、政府短期証券(13週物)の入札レートは、3月上旬の英国公定歩合引上げ直後の3.589%をピークに漸次低下し、6月8日には3.462%となった。しかし、その後市場は法人税の納期を迎えて小繁忙となり、短期証券入札レートも6月15日には3.496%へと若干反騰した(6月29日は3.479%)。

なお、長期金利は、このところほとんど動いておらず、総じて金融市場は平穩に推移している。

株式市場、訂正安のあと反騰

ニューヨーク市場のダウ工業株30種平均は、5月7日の830.17をピークに以後下降に転じ、5月末820.56、6月8日にはついに800.31まで低落した。これは一般に、一流銘柄を中心とする一時的な訂正安とみられているが、東南アジアの不安定な情勢や共和党の大統領候補にゴールドウォーターが有力化したことなどがいや気された面も見のがせない。しかしながら、経済基調の見通しが良好のため、相場はその後まもなく反騰に転じ7月1日には史上最高の838.06まで上昇した。

欧州諸国

◇ 英 国

5月の貿易収支は輸出の好調から赤字を縮小

このほど発表された5月の貿易収支(季節調整後)は67百万ポンドの赤字となった。これは前月比40百万ポンドの好転である。好転の原因は、輸入(450百万ポンド、前月比7百万ポンド減、cif)が原材料を中心に引き続き高水準を維持しているにもかかわらず、輸出(383百万ポンド、前月比33百万ポンド増、再輸出を含む、fob)がスターリング地域およびE F T A地域向けにかなり増加(E E C諸国向けは伸び悩み)したためである。もっとも、このような5月の貿易収支の改善も昨年中月平均貿易赤字49百万ポンドをかなり上回っており、いまだ基調的な改善とはみられない。しかし、今後の輸出見通しについては比較的楽観的な見方が行なわれている。すなわち、最近発表された英蘭銀行四半期報(6月号)によれば、今後英国の輸出はE E C諸国のインフレ対策によりE E C向けは停滞を免れないにしても、米国の好況はなお当分持続が見込まれるため米国向けは増加し、スターリング地域およびE F T A向けの伸長とあいまって本年中の輸出拡大が期待できるとみている。また、最近行なわれた英国産業連合会(F B I)の企業調査においても、今後1年間における輸出見通しは、昨年10月調査時に比して上昇とみる比率(28%、前回32%)は若干減少しているが、全体の91%(前回89%)は上昇ないし横ばいとみている。もっとも英蘭銀行では今後の輸出拡大はあくまで英国の輸出競争力の強化が前提であって、最近のように設備、労働力両面に余力がなくなり、国内需要も増勢を続けている状況の下では、生産性の向上と輸出の促進によほどの努力が必要であると警告している。

一方、5月中における対外準備高は前月(19百万ポンド増)に引き続き17百万ポンドの増加(月末残高986百万ポンド)となった。これはもっぱら

豪州、ニュージーランドなど海外スターリング地域諸国の国際収支好調によるものである。

国内景況は依然活発

最近における国内経済動向をみると、景気は引き続き活況を呈している。すなわち、生産は4月にはほぼ前月並みながら、前年同月に比し9%増の高水準を維持している。これがため、労働力需給は一段とひっ迫の度を加え、失業率は5月には61年秋以来最低の1.6%にまで低下し超完全雇用の様相を深め(とくにロンドン、ミッドランド地域での失業率は1%ないしそれ以下)賃金は騰勢を強めている(4月前年同月比4%増)。

一方、物価は更年後比較的安定していたが、4月には卸売り・消費者物価とも再び騰勢に転じている(前月比それぞれ0.7%、0.9%増)。金融面では手形交換所加盟銀行貸出は高水準を維持し(5月前年同月比9%増)、また賦払信用残高は4月には10億ポンドと従来の最高に達したが、とくに新車、中古車に対する信用膨張が顕著である。

このような景気上昇を映じて企業収益(本年1～5月間前年同期比9.2%増)および配当(同10.2%増)は好調を続けている。

主要経済指標

指 標	月	計数	前年同月比		
			前月比	3か月前月比	前年同月比
輸 出 (fob 単位・百万ポンド)	5月	383	9.4	0.5	8.2
輸 入 (cif ")	5月	450	1.5	—	13.9
生 産 指 数 (1958年 = 100)	4月	126	0	0	8.6
失 業 者(単位・千人) (失 業 率)	5月	369 (1.6%)	8.9	20.5	33.4
賃 金 指 数 (1956年1月 = 100)	4月	139.1	0.4	0.8	4.1
卸 売 物 価 指 数 (1954年 = 100)	4月	123.0	0.7	0.7	2.7
消 費 者 物 価 指 数 (1956年1月17日 = 100)	4月	124.7	0.9	1.4	2.0
ロンドン手形交換 所加盟銀行貸出残 高(単位・百万ポンド)	5月	4.242	0.6	1.8	8.9
株 価 指 数(工業株) (1935年 = 100)	5月末	339.1	3.0	1.8	8.8

このような情勢の下、モードリング蔵相は最近地方自治団体の会議の席上、英国経済の現状について次のように述べている。すなわち、英国経済はいまやきわめて微妙な時期に際している。とくに輸出受取りが増大する前にさしあたって原材料輸入支払がふえているために国際収支への圧迫は免れず、このため一時的にIMFからの資金引出しに頼る必要がでてくるかもしれない。しかし、これを実行するためにはあくまで国内経済の健全化が前提である。もし、国内景気の過熱化を抑制し、コストおよび価格の上昇を回避することが可能ならば世界貿易の拡大とともに英国の輸出は長期にわたる輸入決済に必要な水準にまで伸長することが可能となろう。目下のところ経済は過熱点に達したわけではなく、消費者信用も最近急速に拡大しているが、いまだ規制を要する段階ではない。また企業家マインドからみても、経済拡大のペースはやや着着きに向かう気配をみせている。

ちなみに最近行なわれたFBIの企業調査でも、今後の景気情勢について前回調査時に比し上昇するとみるものが減少(34%、前回44%)、反面横ばいとみるものが増加している(61%、前回50%)。

◇ 西ドイツ

外貨対策の効果顕現化のきざし

さる3月中旬以降、政府ならびにブンデスバンクは、当面の対外準備累積基調に伴う国内流動性の過剰化に対処し、資本収益税導入案発表、短資輸出促進のための特別スワップ操作再開など、一連の外資対策をあいっついで講じてきた(3月号「国別動向」参照)。こうした情勢下、対外準備はこのところ漸減を続け、3～5月間2.5億ドルの減少と、前年同期の2.2億ドルの増加に比し、一変した様相を呈している。かかる対外準備の減少については、もとより観光シーズン入りに伴う観光収支の赤字幅拡大といった季節的要因もひびいてはいるが、主として前記外資対策が実効をあげつつある証左とみられている。現に、資本収益税導入な

どに関する政府案発表(3月23日)以降、これをき
らう外国人の確定利付証券売りが盛行、5月末ま
でにすでに1億ドル程度に達し、またブンデスバ
ンクの特別スワップを利用した対米国財務省証券
投資もとくに4月中旬以降活発化してきている。
さらに、国内における外国起債についてみても、
日本国債(2億マルク)を始め、年初来4億マルク
を上回り、昨年1年間の実績(1.6億マルク)を大
幅に上回っている。こうしたことから、政府およ
びブンデスバンクが当初において意図した資本収
支面での流入超過の抑制は、一応達成されつつあ
ると考えられるが、反面それだけに今後貿易収支
面の黒字累積対策がいつそう焦眉の課題となっ
てこよう。

輸入関税引下げ策大幅に後退

上述した情勢もあり、さる5月中旬政府は、輸
入促進を通ずる貿易収支の黒字削減と当面ひっ迫
気配にある国内需給の緩和とをねらい、工業製品
輸入関税の大幅引下げの方針を決定した(前月号
「国別動向」参照)。同法案は直ちに連邦議会に上
程され、外国貿易委員会の審議に付されたが、も
ともと同法案に強く反発していた一部国内産業界
(繊維、皮革関係など)の働きかけもあって審議が
難航、6月11日同委員会は政府案をほぼ全面的
に否決するに至った。この結果、政府が予定してい
た関税引下げは大幅に後退、単に工業製品に關
するEEC域内関税のみを基準税率(1957年1月1
日現在の税率)の10%だけ引き下げ、本年7月1
日以降実施することとなった。これは元来ローマ
条約により本年末までに実施すべき旨定められて
いる関税引下げを、6ヵ月繰上げ実施するにすぎ
ず、その輸入促進効果も当初の政府案に比し格段
に小さいものとみられている。

国内景況は引き続き過熱さみ

他方、国内景況の動きをみると、輸出の伸長(4
月中14億ドルと前年同月比17%増)に加え、内
需増高気配もうかがわれるなど、総じて需要圧力
が強まりつつある。このため、物価は相変わらず小
幅ながら続騰裡に推移(4月の卸売り・生計費は

ともに前月比0.2%高)、労働需給も一段とひっ迫
化している(4月の求人数は失業数の4倍以上、
3月同約3倍)。さらに、4月の生産指数は、一
部企業の設備操業度が限度に近づくつつあること
もひびいて、前月比0.2%増(前年同月比4.3%増)
と、これまでにない停滞を示しており、総じて国
内実体経済面の過熱気配はいつそう濃くなってい
るとみられる。

西ドイツ主要景気指標

指 標		1964年 4月	前比 期	前年 同期比
			%	%
生産・消費	鉱工業生産指数(1950年=100)	305	0.2	4.3
	〃 受注指数(1954年=100)	261	7.6	20.5
	小売売上高(〃)	204	2.2	3.4
物 価	卸売物価指数(1958年=100)	104.7	0.2	1.2
	生計費指数(〃)	114.6	0.2	1.6
雇 用	失業者数(千人)	146.6	-35.0	2.1
	求人数(〃)	614.3	-1.4	8.9
貿 易	輸 出(億ドル)	14.2	6.3	16.9
	輸 入(〃)	12.3	4.5	11.4

為替市場の動揺

かかる情勢下、シュミュッカー経済相はさる5
月31日オルデンブルグ商工会議所において演説を
行なった際、他国がインフレを続ける限り、一国
だけが長期にわたり固定為替相場を維持すること
は不可能である旨を言明、政策運営上政府の直面
しつつある困難について一般に強く訴えるところ
があった。ところが、このシュミュッカー演説が
一部で西ドイツの屈伸為替相場採用を示唆したも
のとして報道されるや、欧州各国為替市場はかな
りの動揺を示し、これを契機にして相当規模の投
機資金が西ドイツに流入したと伝えられる。この
ため、経済省事務当局は市場の鎮静化をはかるた
め、同演説はあくまでも一般的に金融経済政策上
の国際協力の必要を強調したものである旨の特別
声明を出すという一幕もあった。

いずれにせよ、前記のごとき国内経済の動きに
対し、関税引下げによる輸入促進をもって対処し
ようとした政府の意図が事実上挫折のはめに追い
込まれた今日としては、政府としても今後局面の

打開にどういふ手を打つかかなり苦慮している模様であり、今後の政策動向が注目されている。

◇ フランス

生産の高水準、貿易収支の大幅逆調続く

最近の国内景況をみると、物価は引き続き鎮静気配を強めているが、生産は依然高水準に推移し貿易収支も逆調を続けるなど、需給のアンバランスはなお改善されていない。すなわち、物価は4月中、消費者物価が横ばい、卸売物価は0.5%下落し、少なくとも表面的には一応落ち着きをみせている。一方生産は4月中1.5%増(前年同月比約10%増)と耐久消費財を中心に根強い増勢を続け記録を更新した。こうした活発な生産活動を映じて労働市場は一段とひっ迫、第1四半期中の賃金上昇率は1.9%とかなり高かった前年同期の上昇率(1.8%)とほぼ同程度となった。貿易面では、輸入は5月中、4月急増の反動から約10%減少(前年同月とほぼ同水準)したが、輸出も同じく伸び悩んだため、月中の赤字幅は6.6億フランと依然大幅な赤字基調が続いている。本年1～5月の貿易赤字額は30億フランに上り、すでに昨年1年間の赤字額に匹敵した。もっとも5月中金外貨準備は147百万ドルの大幅黒字を示し、月末には46.8億ドルと従来の最高となった。この主因はフランス市中銀行が後述する国内金融のひっ迫に対処して海外の短資を回収、さらにはこれを積極的に取り入れたためとみられている。このほか、シーズン入りに伴う観光収入がかなりの額に達したことも一因とされている。

他方金融面では、活発な内需を映じて資金需要がかなり旺盛である上、財政の揚げ超が著しく金融市場はこのところとみに繁忙化し、コール・レートは4月末以降6%を下っていない。このためかなりの市中銀行がフランス銀行の再割引限度額を超過し、第1次さらには第2次高率の適用を受けている模様である。

一連の新金融措置を実施

こうした状況の下に、国家信用理事会は6月4

日、下記のごとき一連の新金融措置を発表した。

- (1) 特別準備率を一時的に36%から34%に引き下げる。
- (2) フランス銀行の第2次高率適用歩合を6%から7.5%に引き上げる(第1次高率適用歩合は5%に据置き)。
- (3) 耐久消費財需要の抑制措置として、賦払信用機関の信用供与総額を自己資本の9倍以内から8倍以内に引き下げる。

当局の説明によれば、特別準備率の引下げは、たまたま6月がバカンスを控えて銀行券需要が急増する時期に当たり、とくに月末には金融市場が一段と繁忙化する見込みであるが、これを放置すればかなりの銀行が、フランス銀行の再割引限度の超過を余儀なくされこれまで以上に高率適用にかかることが予想されるので、こうした事態を回避するために季節的な調整措置としてとられたものであり、金融引締め政策の変更をいささかも意味するものではない、とされている。

この点は上記措置の発表と同時にリュネ・フランス銀行総裁が次のような引締め政策堅持の方針を明らかにしたことによって裏付けられている。すなわち、同総裁は①現在実施中の市中銀行貸出に対する直接規制(本年3月から6月末までの貸出増加率を3.5%以内、3月から9月末までの増加率を4.5%以内に押えるもの)を、経済情勢が現状のまま推移するならば10月以降も引き続き実施する、②この貸出増加規制に違反した銀行に対しては、罰則措置として従来からそのフランス銀行における再割引限度額が引き下げられることになっているが、今後はこの措置をこれまで以上にきびしく実施する方針であることを明らかにした。

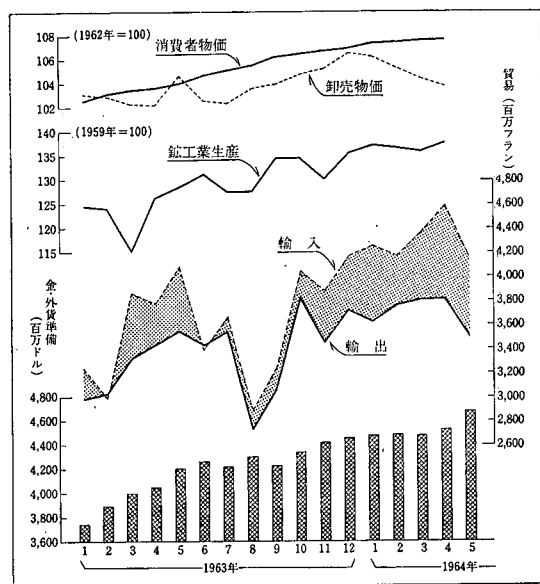
今回の措置は、フランス銀行が特別準備率操作を初めて季節的な調整手段として用いたものである点、また同行が引締め堅持の方向をとりつつ、しかも引締め圧力を適切に保つために、金融市場情勢の変化に即応して弾力的施策を講じようとした点において十分注目に値しよう。

経済計画の再検討気運高まる

このほど1963年の経済計算と1964、65年の見通しが明らかにされたが(要録参照)、この中で明1965の成長率を第4次計画(1962~65年)で決めていた6%から4.5%に落としている点が注目される。これは経済安定をすみやかに実現するためには、経済計画の目標達成を断念することもやむなしとする政策当局の判断に基づくものであって、これまでフランスでは経済計画の達成はいわば至上命令と考えられていただけに、この措置は当局の経済計画に対する考え方が大きく変化したことを示すものとして内外にかなりの反響を引き起こしている。一方、リュエフをはじめとする自由主義的政策思想のエコノミストは、フランスの経済計画のあり方にかねて批判的であり、計画自体たんなる目標である以上、内外経済情勢の変化に機敏に即応したものであることが望ましいとの観点から、従来よりもかなりフレキシブルなものとするよう主張していたが、こうした立場はこのところ一段と有力になってきたとみられ、目下近代化委員会は1966年から始まる第5次計画についてはこの線に沿った新たな構想で臨もうとしている。

このことは、国内におけるインフレの進展、有力者による自由主義的思想の浸透、対外的にはE

最近のフランス経済の推移



ECを中心とする急速な開放経済体制の進展、という新情勢の展開が、フランスの経済計画に新たな課題を投げつつあるものとして注目される。

◇ イタリア

生産、物価の横ばい続く

3月の鉱工業生産指数(1953年=100、季節変動調整済み、252.4)は、前月比2.7%増と昨年10月以降最高の上昇率を示し、昨年11月の水準(252.0)をも上回ったが、これは2月の大幅下落(月中2.3%減)の反動とみられ、一般には生産の頭打ち気配はなお続いているとみられている。

一方このところ騰勢鈍化傾向にある物価は、4月にはいってさらに鎮静化し、前月比で消費者物価は0.1%の微騰、卸売物価は0.2%の下落を示した。これは主として農産物価格の低落に起因するものであるが、この間工業製品価格にも騰勢一服(前月と同水準)の気配がみられる点は注目される。

このように生産・物価面には、このところ引き続き安定化の傾向がみられるが、その背景には昨年来の外資取入れ規制を中心とする金融引締め措置の影響によって金融市場が引き続きひっ迫の度を強めているという事情がある点を見のがせない。すなわち金融機関の預貸率は引き続き上昇傾向(1月79.2%、2月79.4%3月79.6%)を示しており、金融機関の中央銀行依存度(農産物在庫手形を除く中央銀行貸出額の金融機関総預金に対する割合)も2月の4.4%から3月には4.9%となった。こうした金融市場のひっ迫に対し、中央銀行は新たな流動性の創出を極力押える方針を堅持しているため、かかる金融引締め効果が徐々ながらも一段と浸透しつつあるものと思われる。

貿易収支、国際収支は改善のきざし

この間、従来から改善のきざしがみられなかった国際収支も、4月には輸入の増勢一服、資本逃避傾向の鎮静化などから著しい改善に転じた。すなわち貿易収支は4月中、輸出が年初来の好調を持続(前年同月比15%増)、輸入の増勢が大幅に鈍

化(同3%増、第1四半期の前年同期比増加率は23%)したため、入超額は160百万ドルとほぼ2年ぶりに前年同月を3割方下回る水準にとどまった。加えて貿易外収支も観光収入の増加を主因に黒字幅を拡大したため、4月の経常収支は1年半ぶりに25百万ドルの黒字に転じた(前年同月は82百万ドルの赤字)。一方長期資本収支も、資本逃避傾向がさらに鎮静化(注)したことを主因に9百万ドルの赤字(前年同月は59百万ドルの赤字)にとどまり、結局外貨準備は月中10百万ドル減少(第1四半期中の月平均減少額は78百万ドル)にとどまった。

(注) 第1四半期中のイタリア銀行券の国外からの還流は262百万ドルと前年同期(525百万ドル)に比し半減している。

このような国際収支の改善のきざしを直ちに基調の変化と受け取ってよいかどうかはもとより即断しえない。たとえば貿易面では乗用車、農産食料品などの輸入が依然高水準にあり、また資本収支面でもイタリアへの外国投資が激減(注)しているなどまだ問題点が多いからである。しかしこれまでインフレ対策効果の浸透が遅れていた対外収支面にも上記のごとき変化がみられはじめたことは注目されてよからう。

(注) 1. 外国製自動車の輸入状況

1961年	35,240台		
62年	100,306 "		
63年	187,319 "		
64年	52,488 "	(前年同期)	43,276台
(1~3月)			

2. 農産物の輸入状況

(単位・億リラ)

	64年1~3月	前年同期	前年同期比 増加率 %
穀物類	671	324	107 (48倍)
砂糖	381	8	
家畜類	245	316	-22
肉類	531	370	44
野菜・果実	435	479	-9
その他	42	20	110
計	2,295	1,517	51

3. 第1四半期中のイタリアへの外国投資

(単位・百万ドル)

	1963年	1964年
総額(ネット)	474	108
うち直接投資(")	91	120
証券投資(")	380	-14
その他(")	3	2

国際収支改善の状況

(単位・百万ドル、カッコ内は前年同期)

	第1四半期 月平均	4月中	1~4月
貿易収支戻	- 226	-138	-816(-730)
うち輸入	644	617	2,549(2,246)
輸出	418	480	1,733(1,516)
貿易外収支戻	84	163	414(438)
うち運賃収入	26	30	107(90)
観光収入	30	48	138(151)
移民送金	33	39	139(136)
投資利潤	- 7	- 7	- 29(- 20)
その他	2	53	59(81)
経常収支	- 142	25	-402(-292)
長期資本収支	- 3	- 9	- 18(-116)
うち民間	- 8	- 6	- 30(- 98)
基礎的国際収支戻	- 145	16	-420(-408)
外貨準備増減(-)	- 78	- 10	-243(-149)

問題化する賃金の続騰

以上みたように、イタリア経済にはこのところ生産、物価、対外収支の各面で改善のきざしがみられるが、このなかにあつて賃金の騰勢が依然衰えていない点が問題視されている。すなわち工業賃金は4月には前年同月比16.1%の高水準(前月比+2.6%)に達しているにもかかわらず、スライディングスケール・システムに基づく5~7月間の最低協定賃金指数はさらに2ポイントの引上げ(これは本年2~4月間の2ポイント引上げに続くもので、年初来9%の上昇)が決定されている。

このような賃金上昇について、カルリ・イタリア銀行総裁は5年末の同行年次総会における演説で、「イタリアの現在の景気過熱をもたらした最大の原因は賃金の上昇(過去2年間に43%上昇)である。現下の経済危機を回避するには、賃上げの阻止とスライディングスケール・システムとを再検討し、労働コストの安定をはかる以外に道はない」旨の強い警告を発している。

しかしながら、社会党を含む連立政権自体の弱さと、同国最大の労働団体である「イタリア労働総同盟(CGIL)」からのカルリ総裁演説に対する強い反発などからみて、上記のごとき所得政策

の推進にはかなりの困難が伴うとみなければなるまい。政府筋では、もし1964年中賃金が16%上昇すれば、物価は9%以上上昇すると推計しており、賃金抑制をめぐる論議は今後、政府、財界、労働組合の各方面において益々熾烈化するとみられる。

部門別賃金・俸給の推移

(賃 金)	(年間上昇率・%)		
	農 業	工 業	商 業
1961年	4.2	5.5	5.5
62年	24.2	13.3	7.3
63年	17.6	15.3	13.4
※ 64年	3.3	7.2	5.4

(俸 給)

	工 業	商 業	公務員
1961年	6.2	6.2	1.3
62年	11.1	7.7	25.3
63年	19.4	16.8	25.0
※ 64年	5.6	5.7	—

※ 64年は3月の63年末比上昇率。

ハルシュタイン勧告の要旨

このほどさる5月20日ハルシュタイン委員長からモロ首相にあてた経済安定のための勧告書簡が公表された。勧告の概要は下記のとおり財政支出の削減および金融引締め強化などを中心としたもので、これまでしばしば行なわれたEEC当局の勧告と大差はないが今回はかなり具体的な政策方向が示されている点は注目される。

- (1) 自由貿易体制の維持とその範囲内での輸出の促進
- (2) 財政収支の改善

① 本年下半期の財政支出総額(人件費を除く)の10%削減、② 増税(所得税率売上高税率の引上げ)による財政収入の増加、③ 郵便料金、鉄道運賃など公共料金の引上げと公共機関の赤字縮減、④ 国営企業の投資計画の大幅な修正ないし削減、

以上の財政的措置に伴う財源増加分(4,000～5,000億リラ)を赤字の補てんに向け新規支出の増加に充てないこと。

(3) 金融引締めの強化と貯蓄の増強

- ① 金融機関貸出の前年同期比増加率の抑制(1964年上半年期15%、同下半年期12%、1965年上半年期8%、ちなみに1964年第1四半期の前年同期比増加率は15.7%)、② 預金金利(注)の引上げによる貯蓄の増大

(注)

現行金利水準 (1954年2月末現在)

		イタリヤ	西ドイツ	フランス
預金金利	当座預金	500万リラ未満 0.50 500万リラ以上 2.00	0.38	0.5 ~1.125
	貯蓄預金	1.25		
	定期預金	{ 3か月 2.25 6か月 3.00 1年以上 3.75	1.75 ~2.75	1.75 ~2.125
貸出金利	当座貸越	7.00	7.50	6.35
	手形割引(4か月未満)	5.00	5.00 ~6.00	4.15 ~4.65

(4) 賃上げの抑制

1965年中の賃金上昇率を生産性の上昇率の範囲内に抑制

以上の勧告は、上述のごとくすでに5月20日にイタリア政府に手交されたもので、その一部、たとえば国営企業の投資計画の修正ないし削減はすでに決定(5月号「要録」参照)しており、また公共料金の引上げおよび増税(ガソリン税および奢侈品に対する売上税)も目下審議中である。しかし現在の景気情勢ならびに政治情勢が微妙な段階にあるだけに、上記勧告に盛り込まれたその他の措置が今後どの様に実現されてゆくかは、目下ローマにおいてマルジョラン副委員長とイタリア政府当局(中央銀行総裁も参加)との間で進められているEECの対イタリア相互援助に関する協議の帰すうとともに、いっそう注目を要しよう。

イタリヤ主要景気指標

	計数	前月比	前年同月比
鉱工業生産指数(1953年=100)(3月)	252.4	+ 2.7	+ 6.5
卸売物価指数(")(4月)	110.5	- 0.2	+ 3.9
消費者 " (")(" 月)	138.0	+ 0.1	+ 4.7
賃金指数(")(" 月)	195.3	+ 1.2	+ 13.2
輸 入 額(億 リラ)(1~4月)	17.058	—	+ 17.2
輸 出 額(")(1~4月)	11.313	—	+ 15.2
株 価 指 数(1953年=100)(4月)	242.0	- 9.3	- 27.6
銀行券発行高(+ 億 リラ)(4月)	3.333	- 2.9	+ 8.4
銀行貸出残高(+ 億 リラ)(3月)	12.572	+ 0.5	+ 15.7

アジア諸国

◇ ビルマ

物価の上昇目立つ

ビルマは昨年、急進的な国有化政策の実施に踏み切って以来、民間生産活動の停滞、失業者の増大などの諸困難に当面しているが、最近これに加えて物価の上昇が目立ちはじめ、その先行きが憂慮されるに至っている。

すなわち、国際収支の好調(2月末外貨準備は179百万ドル、前年同期比+20%)と政府支出の増大に伴う通貨の増発(昨年中49%増)にもかかわらず、昨年末ごろまで前年を下回る水準を続けてきた物価は、その後米、塩、食用油など食料品を中心に騰勢に転じ、3月には前年同月を6%方上回るに至っている。こうした物価の上昇は、企業国有化の推進に伴う流通機構の混乱(政府直営販売店の不足、米穀買上所増設計画の遅延など)、工業生産の停滞が続いているところへ、①民間輸入が制限され(昨年10月)、消費物資の不足傾向が強まったこと、②米、落花生など12の農産品につき民間取引を禁止する方針が示され(12月)、流通面の不安が増大したと、③異常降雨により本年度産の米穀、豆類の収穫減少(前年比約7%減)が見込まれるに至ったこと、などが加わったためである。このほか物資の買占め、隠とく、やみ取引の盛行が物価上昇を拍車する大きな要因となっていることは見のがせない。

国有化の徹底と新通貨措置の実施

以上のような情勢から、軍事政権は、3月13日、円滑な経済活動を阻害する悪徳商人の一掃を主眼とする「社会主義経済建設(妨害排除)法」を公布するとともに、19日にはやみ取引の防止をはかるため、ラングーン市内の全私営卸売店、仲買店、大商店、倉庫、デパートを国有化し、次いで4月9日にはこれをビルマ全土に拡大実施することとした(全国で約5,800店を国有化)。さらに政府は、内外資本家が多額の現金を保有し、これに

よって不正な取引を行なっているとして、5月17日、次のような新通貨措置を発表、即日実施した。

- (1) 高額紙幣である50チャット券ならびに100チャット券(1チャット=75円60銭。3月末の両券種流通高は12億チャット、総通貨の56%と推定される)の流通を即時禁止する。
- (2) 上記紙幣の保有者は1週間以内にこれを所定の機関に預金しなければならない。この場合500チャット(その後200チャットに変更)までは小額紙幣との交換に応ずるが、それ以上の金額については、一応凍結する(審査のうえ、正当と認められる金額については解除)。

本措置に伴う影響はまだ明らかでないが、外国商人、なかんずくインド系商人が大打撃を受けているほか、一般大衆の間にも通貨に対する不信感が高まっていると伝えられている。

◇ フィリピン

外貨収支赤字に転ず

フィリピンの貿易収支は、一昨秋来、1次産品市況の上昇に伴う輸出の好調から黒字を続けてきたが、最近に至り輸出の増勢鈍化、輸入の急増から収支尻は再び逆調に転じ、外貨準備も大幅減少をみせはじめている。

すなわち、昨秋来の貿易動向をみると、輸出は主要輸出産品である砂糖が、市況の反落から伸び悩みに転じたほか、輸出為替の20%を公定レート(1ドル=2ペソ)で集中する現行制度の廃止や、現在の自由為替レートに比し割安な固定レート制の採用などを予想した船積み手控えもあって、昨年7~9月の前年同期比44%増から10~12月には同27%増へ、さらに本年1~2月には同12%増へと急速な増勢鈍化をみせている。これに対し輸入は、食糧生産の不振による米穀ならびに開発用資本財を中心に増勢を強め(昨年7~9月の前年同期比10%増、10~12月同24%増)、とくに本年1~2月には前年同期を7割方上回る著増を示した。この結果、貿易収支黒字幅は次第に縮小、本年1月以降は赤字(1~2月12百万ドル)に転ずる

に至った。こうした貿易収支の悪化に加えて、関税負担の軽減をねらったアンダーバリュエーション輸入の盛行に伴う貿易外支払の増高もあって、外貨準備は昨秋来増勢頭打ちとなり、さらに更年後は急速に減少に転じてきている(3月末外貨準備118百万ドル、年初来29百万ドル減)。

引締め方針を堅持

一方、国内面においても商業銀行貸出は昨年8月の支払準備率引上げにもかかわらず依然増勢を続けており、とくにこれが不動産投資など投機資金に流用される傾向が一段と目立っている模様である。また物価も、卸売物価(国内消費物資)が昨年(+10%)に引き続き強調(本年1～2月+1.8%、前年同期+0.9%)を改めず、消費者物価も食糧品の不足、公共料金の値上げなどから上昇傾向を強めている。

こうした状況から、フィリピン中央銀行では、引き続き引締め方針を堅持する一方、当面の為替不安を除くため、現行の為替制度を変更しない旨を明らかにし、また随時市場に対して外貨の売り出動を行なうことにより自由為替相場の安定に努めている(現在為替相場は引き続き1ドル=3.9ペソを維持)。また政府においても、年初来経費の節減に努力するほか、商業銀行貸出の抑制をはかるため、4月以降、政府予託金の引揚げを強化している。

共産圏諸国

◇ 中 共

農工業生産順調に拡大

中共経済は生産の着実な回復を背景として比較的順調な推移をたどっている模様である。

まず、農業生産では、収穫期を迎えた冬小麦、菜種などの作物は各地とも良好で、また水稻、綿花などの播き付けも全国的に昨年よりも早まっていると伝えられている。

これは、天候がおおむね順調であったことによるものであるが、各地の人民公社を中心に数年来

積極的に推進してきた水利建設の効果と、生産の上昇に伴い農業用生産資材の供給が増加していること(たとえば1～4月の農村への化学肥料供給量は227万トンで、昨年同期を80%上回った)などの事情も見のがせないであろう。

一方、工業面ではとくに化学工業部門の生産増加が目立っている。すなわち、第1四半期の実績によれば、合成繊維が昨年第4四半期比35%方増大したほか化学肥料が同20%(計画を28%上回った)、自動車タイヤが同12%、か性ソーダが同7%、農薬が同6%といずれも伸長を示している。このほか農業機械では排水かんがい設備が昨年同期比4割、また軽工業では主要41品目の生産が、同じく21%の増加(本年度計画の29%を達成)となり、とくに砂糖(本年度の3月までの生産は昨年度中の実績の2倍)と乳製品(昨年同期比70%増)の好調が伝えられている。

なお、こうした化学工業生産好調の背景には、調整政策実施以来、化学工業の育成が重点的に推進されてきた事情があることはいうまでもないところで、本年1～3月に完成した化学工業部門直属企業における基本建設の工事量は昨年同期比80%の増加であったといわれている(なかでも化学肥料工場の拡張、新設工事が進捗)。

このような生産の好転は、香港向け輸出にも反映されており、1～5月の実績は昨年同期を27%方上回る好調を示している。

ところで最近注目される動きとして、中共政府がソ連との間で本年度貿易協定調印を機に、対ソ債務の繰上げ償還に関する協定を結んだことがあげられる。同協定によると、中共は対ソ借款残高のうち明年中に返済することとなっている分(註)を昨年の対ソ貿易の出超額により、本年中に繰上げ償還することとなっているが、こうした債務の繰上げ償還も農工業生産の好転を背景として中共の輸出力が昨年すでにかなり回復していることを物語るものであろう。なお、貿易協定については主要取引品目が発表されたのみで、貿易額は例年どおり公表されなかったが、最近の中ソ関係の推移

からみて、両国間の貿易は本年も引き続き低水準を続けるものとみられる。

(注) 対ソ借款償還額は不明であるが、1961年4月に調印された協定により、中共は1960年中に生じた債務288百万ルーブル(同年中の借款返済を除いた通常貿易上の入超と推定される)を62～65年の4か年間に分割返済することが決められており、中共はすでに昨年にもその1部を繰上げ償還していた。

◇ ソ 連

石油生産の増加

ソ連の石油生産は昨年 206 百万トンで前年比11%増大したが、7か年計画開始以後の増加率、すなわち、1959年、60年の各14%増、61年、62年の各12%増に比較すると若干下降傾向を示しており、また今年度の増加率もそれぞれ10%以下に押えられている。

こうした石油生産の増加に伴い、燃料消費に占める石油・ガスの比重は、1958年の31%から昨年は48%に達し、これまで中心となっていた石炭の比重が縮小しているのが注目される。また化学工業重視政策の線に沿って、今後石油部門への投資は相当増額される見込みで、たとえば今年度の油井開発投資は1962～63年実績を50%方上回る見込みである。

したがってその生産は今後も着実に伸長、燃料消費に占める石油・ガスの比重は引き続いて増大し(1965年の目標は53%)、石油化学の発展にも寄与するものと予想されている。

資本主義諸国への石油輸出

現在ソ連は石油の内需を充足しているばかりか、その余剰分の海外輸出も増大の傾向を示している。とくに7か年計画実施以後の石油輸出は、ボルガ沿岸の第2バクー油井(伝統的な石油産地

(第1表) 石油生産・輸出

(単位・百万トン)

	生産高	輸出高	うち 対資本主義国	生産に占める対資本主義国輸出の割合
1955～62年	995	195	103.2	10%
59年	130	25.4	14.1	11
60年	147	33.2	18.0	12
61年	166	41.2	22.8	14
62年	186	45.5	24.7	13

であるアゼルバイジャンのバクーに次ぐもの)のフル稼働とあいまって急速に増大し、生産に占める輸出の割合も1959年の19.5%から62年には24.5%へ漸増を示している。しかも石油輸出のうち、その半分以上は資本主義諸国に向けられているため(第1表参照)、いまではソ連の資本主義諸国向け輸出の17～18%を占め、比重において機械設備(対資本主義輸出の20～25%)に次ぐ重要輸出品となっている。

かかる石油輸出の増大要因としては、前記生産の増加とあいまって、ソ連が外貨獲得のため輸出促進をはかったことならびに近年におけるイタリア、西ドイツなどの石油輸入政策の変化(米英系石油への依存政策からの離脱傾向)が指摘できよう。次に西欧主要国の1962年におけるソ連石油の輸入割合をみると(第2表参照)、スウェーデン18%、イタリア21%、オーストリア28%とかなり大きく西欧はソ連の資本主義国向け輸出24.7百万トンのうち18.9百万トン(77%)を買い付けている(戦前、1918～40年においても、西欧はソ連石油

(第2表) 1962年、資本主義諸国のソ連石油輸入

(単位・百万トン)

	輸入総量	うちソ連からの輸入	ソ連石油の割合%
西 欧	237	18.9	8
E E C	131.7	11.3	9
西 ド イ ツ	41.8	3.0	7
イ タ リ ア	33.9	7.1	21
フ ラ ン ス	33.7	0.8	2
E F T A	91.4	3.6	4
スウェーデン	14.5	2.6	18
オーストリア	1.5	0.4	28
ブロック外	13.8	4.1	29
フィンランド	3.3	2.9	90
ギリシア	1.9	0.8	45
アイスランド	0.3	0.3	97
アジア・大洋州	90.0	3.8	4
日 本	40.0	2.9	7
セ イ ロ ン	1.1	0.2	16
ア フ リ カ	23.0	1.8	8
アラブ連合	3.0	1.3	44
モ ロ ッ コ	1.1	0.2	17
ギ ニ ア	0.3	0.1	43

輸出の78%を買い付けている)。ちなみに、日本のソ連からの石油輸入は1958年のわずかに11千トンから、62年には約3百万トンにふえたが、その石油輸入全体に占めるソ連石油の比重は7%程度にすぎない。

◇ ルーマニア

最近の経済情勢と西方接近

ルーマニアは、戦後共産党政権の下で農業の集団化(1962年3月に完了)と工業化を推し進めてきた。もともと同国は比較的資源に恵まれ、また農業条件にも適しているうえ、政権が安定していることもあって、農工業生産は順調な発展を示し、1956年から実施された5か年計画(60年まで)では、59年までの4か年で、目標を完遂したほどであった。現在引き続き6か年計画(1960~65年)が実施されているが、60年以降昨年までの農工業生産の動向をみると、おおむね次のとおりである。

まず工業生産の増加率(前年比)は、下表のとおり、1960年の16.9%から63年には12.5%へと、最近やや鈍化の傾向がみられるが、それでも東欧諸国の平均増加率に比べるとかなり高い。業種別にみると、冶金、機械、化学工業の伸びの著しい点が注目される。

次に農業生産は、下表のとおり、1960年が前年の異例の豊作(増加率20.6%)の反動もあって、1.6%の微増、62年が天候不良のため、前年比9%の減産をみたほかは、61年は前年比8%増、また昨年も詳細は未発表ながら、良好の模様で、ソ

農工業生産の推移

(前年比増減(△)%)

	工業生産	東欧諸国平均	農業生産	うち 農作物、畜産
1960年	16.9	(11.2)	1.6	(△ 1.7, 9.4)
61年	15.6	(9.3)	8.0	(3.4, 18.7)
62年	14.7	(8.1)	△ 9.0	(△ 12.0, △ 5.0)
63年	12.5			

- (注) 1. 東欧諸国平均とは、チェコ、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、アルバニアの7か国の工業生産増加率を平均したものである。
2. 農業生産の1963年数値は不明。

連に対し小麦援助(約40万トン)を行なったことがある程度これを物語っている。

以上のように、ルーマニアの経済情勢は比較的良好で、国民生活も次第に向上している。しかしながら同国の国民所得に占める工業生産の比重は、1961年において45.8%と、東欧の先進グループに属する東ドイツ(同64.2%)、チェコ(同62.0%、1960年)などの諸国に比し、まだかなり低い。このため、同国としては今後さらに工業化を促進し、他の東欧先進諸国に追いつこうとしている。

一方コメコンでは、1962年6月の第16回総会以来、欧州共同市場のめざましい発展に刺激されて、ソ連を中心に東欧諸国の経済統合を急速に進めるため、種々の方策を講じている。この動きに対し、ルーマニアは、従来から不満を表明していたが、最近とくに統合の強化は国家の独立を侵すものであるとして強く批判するとともに、中ソ対立の激化による共産圏内におけるソ連の威信低下、東西の緊張緩和などを契機に、西方への経済的接近をはかろうとしている。すなわち、同国政府は昨年、ガラチ製鋼所の建設についてソ連の反対を押し切って、西欧諸国の援助に依存する方針を決定したが、本年5月には、ガストン・マリン同国副首相を団長とする政府代表団を米国に派遣し、米国との外交、経済関係の改善をはかる一方、最近ではガットへの加盟希望を表明するなど、このところ西方との経済交流の拡大に努力している。次いで同国は本年6月15日以降、旅行者レート(注)を1ドルにつき15レイから18レイに切り下げ、西方からの観光客を誘致して外貨獲得をはかろうとしている。

こうした動きは、最近におけるコメコン諸国の経済成長率の鈍化傾向にかんがみ、自国の工業化を進めるためには、西欧諸国をはじめ米国との経済交流も拡大する必要があるとの認識に基づくものであろう。

- (注) 旅行者レートとは、西方からの旅行者の手持外貨の交換に際し、適用されるレート(1ルーブル=20レイ)で、このほか、他の東欧諸国と同様に、貿易取引に適用される公定レート(1ルーブル=6.67レイ)と、共産圏内の貿易外取引に適用される非商業レート(1ルーブル=8.30レイ)とがある。